

長野市下水道事業経営戦略 (令和5年度～令和14年度) 令和7年度の進捗状況

令和8年7月
上下水道局総務課

目次

I 経営の基本方針に係る主な取組状況	・・・	2
1 適正で効率的な維持管理による安定した下水道機能の確保	・・・	2
2 災害に強い安全・安心な下水道の整備	・・・	4
3 健全かつ透明性のある事業運営	・・・	6
4 持続可能な経営のための財源の確保	・・・	7
II 主な事業実績等	・・・	8
1 投資について	・・・	8
(1) 施設の整備・更新について	・・・	8
(2) 広域化・共同化・最適化について	・・・	9
(3) 防災・安全対策について	・・・	10
2 現在検討中及び今後検討予定の取組について	・・・	11
(1) 投資についての検討状況等	・・・	11
(2) 財源についての検討状況等	・・・	11
III 業務量・財政収支・目標指標の達成状況と分析	・・・	12
IV まとめ	・・・	17

I 経営の基本方針に係る主な取組状況

【経営戦略 19 ページから】

1 適正で効率的な維持管理による安定した下水道機能の確保

計画的な予防保全による安定した下水道機能の確保に努めます。

【19ページ】

項目	令和 7 年度 の 取組状況
施設の適正な管理	・ストックマネジメント計画に基づき、令和 7 年度は篠ノ井、川中島、信更、七二会の各地区において、巡視・点検、TVカメラ調査などの業務委託を実施しました。 ・巡視、点検実施距離 405km ・TVカメラ調査実施距離 9km ・管路清掃実施距離 6km ・令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、国から管径 2,000 mm 以上かつ平成 6 年度以前に設置された下水道管路の全国特別重点調査の要請があったため、対象となる污水管 1,829m の潜行目視調査を業務委託しましたが、直ちに道路陥没につながるような異常は確認されませんでした。 ・なお、千曲川流域下水道 2,400m について管理する県が調査した結果、直ちに道路陥没につながるような異常は確認されませんでした。 ・雨水渠^{きよ}11,019m については、調査員が管路内に入り、目視等により内面の腐食やひび割れ、継手のズレ等の調査を実施しました。  管路点検の様子
計画的な改築更新	ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の維持管理、改築及び修繕を進めています。 ・管路 老朽管内部及び更生工事後の状況 ・ヒューム管は外圧に強いが、硫化水素による内面の腐食が多い ・陶管は腐食には強いが、外圧によるクラックが多い ヒューム管の腐食の状況(φ700mm) 陶管のクラックの状況(φ260mm) 更生工事後 (CSPD工法) 更生工事後 (オールライナー工法) 西部処理分区（県庁周辺地域）では合計 8.1km の更生工事を実施しました。 老朽管内部及び公正工事後の状況

項目	令和 7 年度 の 取 組 状 況
計 画 的 な 改 築 更 新	・ 汚 水 処 理 施 設 東部浄化センターについては、1 号及び 4 号脱水機、汚泥処理棟脱臭設備、受変電設備の改築更新工事を進めています。また、管理本館空調等の改築更新実施設計が完了しました。 豊岡浄化センターについては、水処理設備、汚泥処理設備の改築更新工事を進めています。 ・ 雨 水 ポ ン プ 場 神明広田雨水ポンプ場及び松代 1 号ポンプ場の実施設計を実施しました。
下 水 道 の 普 及 ・ 啓 発	・ 水 洗 化 促 進 に 向 け た 活 動 「広報ながの（7 月号）」を利用して、計画区域外の方に戸別浄化槽制度の周知を行うとともに、下水道未接続家屋 1,471 件に対し、訪問による接続促進活動を実施しました。 ・ 小 学 校（ 4 年 生 ） へ の 出 前 教 室 の 開 催 参加者：市内小学校12校（ 606名） ・ 東 部 浄 化 セ ン タ ー 見 学 の 受 入 れ 見学者：市内小学校 4 校（ 362名） 局内研修 2 回（27名） 市民 2 団体（41名） その他見学 3 団体（61名） ・ 自 由 研 究 お 助 け 教 室 の 開 催 開催日：令和 7 年 7 月12日 午前、午後各 1 回 参加者：3 組 7 名 東部浄化センター内見学の様子 ・ マ ン ホ ー ル カ ー ド 配 布 配布数： 8,330枚／年度（前年度＋3,971枚） 配布場所：J R 長野駅構内（長野市観光情報センター） ・ マ ン ホ ー ル 蓋 の 販 売 数 1 枚3,000円：14枚、カラー蓋90,000円（入札）1枚

2 災害に強い安全・安心な下水道の整備

施設及び管路の耐震化・浸水対策を推進し、災害への備えを強化します。

【20ページ】

項目	令和7年度の実施状況
施設の耐震化	ストックマネジメント計画に基づいて、施設の耐震化を実施しました。 ・管路については、管更生工事に併せて、マンホールと管との接続部に可動性を持たせ耐震化を図っています。 下水道管の耐震化 管更生工事に併せて、マンホール接続部に可動性を持たせ地震動レベル2の耐震化を図っている 地震動レベル2：想定範囲内で最大地震M6.5程度の直下地震に耐える  下水道管の耐震化について ・汚水処理施設については、耐震診断結果と改築更新計画との整合を図りながら効率的に耐震化を実施しており、令和7年度は東部浄化センター沈砂池ポンプ棟の耐震診断を実施しました。 ・雨水ポンプ場の耐震化を実施しました。 ・神明広田ポンプ場耐震化実施設計（R6～R7年度） ・砂田ポンプ場耐震化基本設計（R6～R7年度）
浸水対策	浸水被害の早期解消と軽減を図るため、雨水渠、調整池及び水位情報水門遠隔操作監視システムの整備を実施しています。浸水対策の優先整備が必要となる検討対象区域を洗い出すための詳細浸水シミュレーション結果に基づき、段階的対策計画を示した「雨水管理総合計画」の策定を進めるとともに、雨水の流出を抑制するため、住宅などの建物に雨水貯留・浸透施設を設置する者に対して助成金を交付しました。  雨水貯留タンク設置 【令和7年度 31基設置 補助金額 630,000円】

項目	令和7年度の取組状況
防災・減災対策	災害時の応急対応に関する協定を締結する「（一社）長野市下水道管理業協会」及び復旧支援に関する協定を締結する「（公社）日本下水道管路管理業協会」の中部支部長野県部会と協力して、災害対応訓練を実施しました。また、処理場についても下水道施設維持管理業務受託事業者と協力して各種訓練を実施しました。 【令和7年度 訓練・教育等実施実績】 ・ 情報伝達訓練 実施日：5月27日 場 所：東部浄化センター 参加者：下水道施設課職員、下水道施設維持管理業務受託事業者 ・ 非常用発電機接続訓練 実施日：7月15日 場 所：中条浄化センター 参加者：下水道施設課職員 下水道施設維持管理業務受託事業者 非常用発電機接続訓練 ・ 災害対応訓練 実施日：9月25日 場 所：東部浄化センター 参加者：下水道整備課職員、 （一社）長野市下水道管理業協会 （公社）日本下水道管路管理業協会長野県部会 災害対応訓練 ・ 耐水化訓練 実施日：9月25日 場 所：東部浄化センター 参加者：下水道施設課職員 下水道施設維持管理業務受託事業者 耐水化訓練

項目	令和 7 年度の取組状況
防災・減災対策	・ バキューム車運転操作訓練 実施日：9 月 25 日 場 所：東部浄化センター 参加者：下水道整備課及び下水道施設課の職員 下水道施設維持管理業務受託事業者 ・ 雨水ポンプ場 ストックマネジメント計画に基づく、施設の更新に併せ、効果的に耐水化を図っています。 ・ 神明広田ポンプ場耐水化実施設計（R 6 ～ R 7 年度） ・ 松代 1 号ポンプ場耐水化実施設計（R 6 ～ R 7 年度）
3 健全かつ透明性のある事業運営	
効率的な事業運営に努め、健全な経営を目指します。 【21ページ】	
項目	令和 7 年度の取組状況
経営健全化	・ 経営の透明性確保の観点から、長野市公式ホームページで予算・決算状況などを公表しています。  上下水道局の財政 情報にリンクします
事業の効率化	・ 農業集落排水処理施設と小規模排水処理施設を流域関連公共下水道に統合する事業を進め、処理施設に係る維持管理コストを削減することで、事業の効率化を図っています。 ・ 城山・蟻ヶ崎処理区は令和 4 年度から流域関連公共下水道への接続工事に着手し、城山処理区は令和 6 年 4 月に供用開始し、蟻ヶ崎処理区は令和 7 年 4 月から供用を開始しました。 ・ ほかの処理区等についても、現地調査や詳細な費用試算を行い、統合の検討を進めます。 ・ 取付管設置工事を単価契約による業務委託とし、発注に係る積算事務や設計変更に伴う事務等を簡略化することで、業務効率化を図りました。

4 持続可能な経営のための財源の確保

将来の改築更新に向け、継続的に利益を出していくことで内部留保資金を確保します。【22ページ】

項目	令和7年度の実績状況
汚水処理施設の改築更新のための内部留保資金の確保	・ 令和7年度は約15.3億円の利益を確保しましたが、計画からは約3.7億円不足しています。 ・ 内部留保資金は約5.6億円増加の22.8億円となり、計画から9.1億円改善しました。これは企業債の充当率と借り入れ方法を変更することで借入額を増やした結果です。なお、単なる負担の先送りではなく将来的な交付税措置額も増加するため利益の確保にもつながります。

Ⅱ 主な事業実績等

【経営戦略 23 ページから】

経営戦略の内容	令和 7 年度の事業実績等
1 投資について	
(1) 施設の整備・更新について	
ア 老朽管路の改築更新 【24ページ】	
ストックマネジメント計画に基づき、老朽管路の改築を実施	西部処理分区下水道管渠^{きょ}更生工事 延長 8.1km
イ 汚水処理施設の改築更新 【24ページ】	
東部浄化センター設備更新等 (R 5～R14年度)	- 汚泥脱水設備、脱臭設備の改築更新工事 (R 5～R 8 年度)  東部浄化センター1号汚泥脱水機 - 受変電設備の改築更新工事 (R 7～R 9 年度)
特環処理場再構築関連 (5 か所) (R 5～R14年度)	豊岡浄化センターの改築更新工事 (R 6～R 8 年度)  豊岡浄化センター

経営戦略の内容	令和 7 年度の事業実績等
ウ 雨水ポンプ場の改築更新 【25ページ】	
定期的な点検調査や修繕により健全な機能を維持し延命化を図りながら、計画的に実施 (R 5 ～ R 14年度)	・ 西田川ポンプ場改築更新 (R 4 ～ R 7 年度)  西田川ポンプ場 ・ 神明広田雨水ポンプ場改築更新実施設計 (R 6 ～ R 7 年度) ・ 松代 1 号ポンプ場改築更新実施設計 (R 6 ～ R 7 年度) ・ 浅野島ポンプ場建設 (R 7 ～ R 10年度)
エ 雨水 ^{きよ} 渠の整備 【25ページ】	
浸水被害実績や整備効果を踏まえ、優先順位の高い地域を中心に整備を推進 (R 5 ～ R 14年度)	雨水^{きよ}渠整備 合計 216m (整備面積4.093ha) ・ 柳原 1 号幹線工事 (R 7 ～ R 8 年度) ・ 大豆島 3 号雨水幹線工事 (R 7 ～ R 8 年度) ・ 古里 4 号雨水幹線工事 (R 7 ～ R 8 年度) 雨水調整池整備 ・ 北八幡調整池改修 (R 7 ～ R 8 年度)
(2) 広域化・共同化・最適化について	
ア 農業集落排水・小規模集合排水処理施設の統合 (最適化) 【25ページ】	
豊野地区の城山処理区及び蟻ヶ崎処理区は、流域関連下流処理区に統合するため、令和 4 年度から接続工事に着手 (R 4 ～ R 7 年度)	・ 城山・蟻ヶ崎処理区は令和 4 年度から流域関連公共下水道への接続工事に着手し、城山処理区は令和 6 年 4 月に供用開始し、蟻ヶ崎処理区は令和 7 年 4 月から供用を開始しました。

経営戦略の内容	令和7年度の事業実績等
(3) 防災・安全対策について	
ア 管路施設の耐震化 【25ページ】	
管路の耐震化は、管更生工事を実施することにより、管路の強度を上げるとともに、抜け防止対策を実施	・西部処理分区下水道管渠^{きょ}更生工事 延長 8.1km
イ 汚水処理施設の耐震化 【25・26ページ】	
東部浄化センター汚泥処理施設の耐震化 (R6～R10年度)	・沈砂池ポンプ棟 耐震高度診断 (R7年度)
安茂里汚水中継ポンプ場の耐震化 (R6～R11年度)	・安茂里ポンプ場 耐震高度診断 (R6年度)
ウ 汚水処理施設の耐水化 【26ページ】	
令和3年度に策定した耐水化計画に基づき、防水扉や防水版等を設置	・東部浄化センター耐水化完了 (R6年度)
エ 雨水ポンプ場の耐水化 【26ページ】	
施設の設備が、水没等の被害を受けた場合の機能維持や早期の機能復旧を可能とするため、ストックマネジメント計画との整合を図りながら、施設の耐水化を実施	・神明広田ポンプ場耐水化実施設計 (R6～R7年度) ・松代1号ポンプ場耐水化実施設計 (R6～R7年度)
オ その他の対策 【26ページ】	
処理施設で浄化した汚水が、河川の水位上昇により自然流下で河川に放流できなくなる恐れがあるため、強制的に放流できるポンプ設備を設置	・千曲川河川事務所との千曲川堤防嵩上げに伴う排水樋管改築に係る協議 (R7年度)

経営戦略の内容	令和7年度の事業実績等
2 現在検討中及び今後検討予定の取組について	
(1) 投資についての検討状況等	
最適化に関する事項について	
農業集落排水・小規模集合排水処理区の公共下水道への統合は、処理施設の更新費用と、統合に係る管路の接続工事費との経営比較を行ってきた。 今後、さらに現地調査や詳細な費用試算を行い、複数の施設の統合や公共下水道への統合など、それぞれの状況に適した統廃合を検討	【29ページ】 ・城山・蟻ヶ崎処理区は令和4年度から流域関連公共下水道への接続工事に着手し、城山処理区は令和6年4月に供用開始し、蟻ヶ崎処理区は令和7年4月から供用を開始しました。 ・ほかの処理区に関しては、これまでの統合箇所における費用対効果の検証を行うとともに、人口減少などの社会情勢や、資材高騰などによる事業費増などについて経済比較を行い、統合の必要性について総合的に検討する予定です。
(2) 財源についての検討状況等	
下水道使用料等は、人口減少に伴う汚水量の減少から、50年後には現在の約60.9%まで減少する見込みであり、また、一般会計繰入金も、企業債の償還終了に伴い元利償還金に対する繰入れが終了するため、今後は減少する見込み	【29ページ】 ・令和4年度に実施した推計に対して、下水道使用料収入は、約1億97百万円減少し、一般会計繰入金は約44百万円減少し、推計よりも減少幅が大きくなっています。

Ⅲ 業務量・財政収支・目標指標の達成状況と分析

1 業務量

項 目	R 5	R 6	R 7
処理区域内人口	356,600 人	354,142 人	351,724 人
水洗化人口	349,387 人	347,521 人	345,530 人
人口普及率	98.14%	98.23%	98.31%
水洗化率	97.98%	98.13%	98.24%
年間有収汚水量	36,766,798 m ³	36,676,599 m ³	36,782,671 m ³

2 財政収支

(単位：百万円)

項 目	R 5		R 6		R 7	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収益の収入	13,683	13,546	13,655	13,509	13,566	13,361
使用料収入	7,343	7,111	7,375	7,123	7,382	7,185
収益の支出	12,203	11,620	12,231	11,634	11,670	11,776
経常損益	1,480	1,894	1,424	1,876	1,896	1,531
特別損益	0	31	0	0	0	0
当年度純利益	1,480	1,926	1,424	1,876	1,896	1,531
資本の収入	5,756	4,984	7,250	4,508	5,720	5,979
資本の支出	11,770	10,700	12,784	10,759	11,021	11,036
建設改良費	5,246	4,177	6,383	4,353	4,979	4,993
資本の収支差引額	△6,014	△5,716	△5,534	△6,251	△5,301	△5,056
補填財源残高	1,949	2,446	1,587	1,724	1,374	2,282
企業債残高	69,703	67,672	66,881	63,267	63,658	60,743
一般会計繰入金	4,264	4,279	4,124	4,121	3,967	3,923

3 目標指標の達成状況【経営戦略 23、27 ページ】

下段の（）は前年度比

指 標 名	R 5	R 6	R 7	目 標 【R 7】	目 標 【R 14】
水洗化率	97.98% (0.12↑)	98.13% (0.15↑)	98.24% (0.11↑)	97.90%	98.60%
陶管改築率※ (累積)	40.3% (3.60↑)	42.6% (2.30↑)	52.6% (10.0↑)	55.20%	94.80%
雨水渠面積整備率 ^{きよ}	34.49% (0.04↑)	34.62% (0.13↑)	34.66% (0.04↑)	35.50%	37.60%
経常収支比率	116.30% (2.21↓)	116.12% (0.18↓)	113.00% (3.12↓)	110%以上【毎年度】	
経費回収率	115.80% (3.61↓)	113.37% (2.43↓)	110.56% (2.81↓)	100%以上【毎年度】	

※当該年度までに改築した陶管総延長÷陶管布設延長×100（独自指標）

(1) 水洗化率 — 0.11ポイント上昇

令和7年度は98.24%となり、令和7年度目標を0.11ポイント上回り、前倒しで超過達成いたしました。令和14年度目標まで、残り0.36ポイントとなっています。

(2) 陶管改築率（累積） — 10.0ポイント上昇

令和7年度は管更生工事8.1kmを完了し、陶管改築率（累積）は52.60%となつて、中間目標に着実に近づいています。今後は最終目標に向けて年平均約6.0ポイントの改築が見込まれ、さらなるペースアップが期待されます。

(3) 雨水渠面積整備率 — 0.04ポイント上昇

令和7年度は4.1haの整備を実施し、総整備面積は3,459.3ha、雨水渠面積整備率は34.66%となり、中間目標に近い水準で推移しています。気候変動に伴う降雨の局地化・集中化・激甚化や都市化の進展等に伴い、多発する浸水被害への対応をするために、浸水対策の推進を図っていきます。

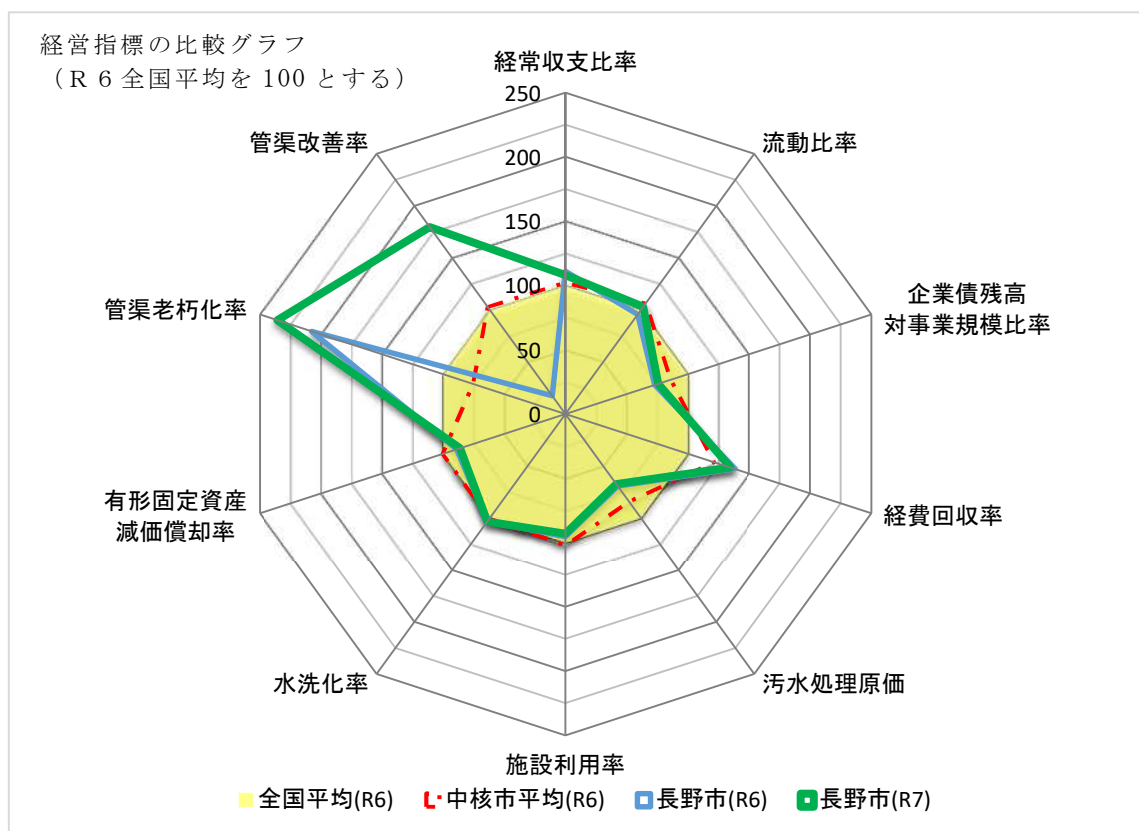
(4) 経常収支比率 — 3.12ポイント減少

令和7年度は、113.00%で前年度から3.12ポイント下降しましたが、目標値を達成しました。これは前年度と比較して、総収益は減少していますが、総費用は増加していることにより、経常収支比率は下降しています。

(5) 経費回収率 — 2.81ポイント減少

令和7年度の経費回収率は110.56%となり、目標値を達成しました。令和6年度から2.81ポイント減少していますが、独立採算の原則を確保しており、最終年度まで100%以上を安定的に維持してまいります。

4 指標等の分析【経営戦略15～18ページ】



項 目	全国平均 R6	中核市平均 R6	長野市 R6	長野市 R7
経常収支比率【目標設定指標】	104.58%	106.91%	116.12%	113.00%
流動比率	81.45%	86.46%	77.88%	83.74%
企業債残高対事業規模比率	569.76%	662.64%	781.23%	752.13%
経費回収率【目標設定指標】	81.89%	99.47%	113.37%	110.56%
汚水処理原価(円/㎡)	119.09円	141.44円	171.31円	176.69円
施設利用率	63.02%	64.41%	60.17%	58.70%
水洗化率【目標設定指標】	94.99%	95.62%	98.13%	98.24%
有形固定資産減価償却率	40.88%	40.62%	45.90%	47.16%
管渠老朽化率	7.71%	10.19%	3.71%	3.27%
管渠改善率	0.17%	0.18%	0.07%	0.31%

概要

令和7年度における下水道事業の各業績指標について、全国平均・中核市平均（以下「全国平均等」という）との比較、及び令和6年度実績からの推移を踏まえ、経営戦略の進捗状況を以下のとおり報告いたします。全体として、収益性・普及水準は良好な水準を維持する一方、企業債残高や汚水処理コスト等については、改善に向けた取組が着実に進展しています。

(1) 経常収支比率【目標設定指標】 — 高水準を維持、健全な経常収支を確保

令和7年度は 113.00% となり、全国平均等を上回る水準を維持しています。令和6年度からは 3.12ポイント低下したものの、経常的な収支は引き続き健全な状態にあります。今後も 100%超を安定的に確保できるよう、収益の確保と経費の適正管理に努めてまいります。

(2) 流動比率 — 前年度から改善、全国平均を上回る水準

令和7年度は 83.74% となり、令和6年度から 5.86ポイント改善し、全国平均を上回る水準に達しました。企業債償還等に伴う短期的な支払能力の確保に向け、引き続き資金管理の適正化を進めてまいります。

(3) 企業債残高対事業規模比率 — 残高は縮減傾向

令和7年度は 752.13% となり、令和6年度から 29.10ポイント縮減しましたが、依然として全国平均を上回る高い水準にあり、将来世代への負担軽減が最重要課題です。計画的な償還を引き続き徹底し、企業債残高の着実な縮減を図ってまいります。

(4) 経費回収率【目標設定指標】 — 100%超を維持、独立採算を確保

令和7年度は 110.56% となり、汚水処理に要する費用を使用料収入で賄える状態を維持しています。全国平均等を大きく上回り、独立採算の原則を確保しています。ただし令和6年度から2.81ポイント低下しており、100%を割り込まないよう、今後の更新投資の増加を見据えた使用料水準の中長期的な検証が必要です。

(5) 汚水処理原価 — コストが上昇

令和7年度は 176.69円/m³ となり、令和6年度から 5.48円増加しました。全国平均等と比べても割高な状況にあります。電気代や燃料費の高騰、物価の上昇、施設の老朽化に伴う修繕費の増加などが主な原因と考えられます。

(6) 施設利用率 — 1.47ポイント低下

令和7年度は 58.70% となり、令和7年度から1.47ポイント低下し、全国平均等を下回りました。人口減少等により処理水量が伸び悩むなか、施設能力との乖離

が汚水処理原価の高止まりにも影響しています。

(7) 水洗化率【目標設定指標】 — 全国トップクラスの水準、整備はほぼ完了

令和7年度は 98.24% となり、令和6年度から0.11ポイント上昇し、全国平均等を大きく上回る全国トップクラスの水準を維持しています。整備はほぼ完了の段階にあり、この状況は、生活環境の改善、水質保全、公共衛生の維持に大きく貢献しています。

(8) 有形固定資産減価償却率 — 上昇傾向、設備の老朽化対応が必要

令和7年度は 47.16% となり、令和6年度から1.26ポイント上昇しました。全国平均等を上回っており、資産全体の老朽化が平均以上に進行しています。特に処理場・ポンプ場等の機械・電気設備の更新需要が見込まれますことから、ストックマネジメント計画に基づく計画的な更新が必要です。

(9) 管渠老朽化率 — 平均を大きく下回り、良好な状態を維持

令和7年度は 3.27% となり、令和6年度から0.44ポイント低下しました。全国平均等を大きく下回っており、法定耐用年数を超過した管渠の割合は低い水準にあります。引き続き計画的な点検・改築により良好な状態を維持してまいります。

(10) 管渠改善率 — 前年度から上昇、計画的な更新投資が進展

令和7年度は 0.31% となり、令和6年度から0.24ポイント上昇し、全国平均等を上回りました。更新投資が加速している兆候であり、ストックマネジメント計画に基づく計画的な管渠更新の取組が進展しています。

Ⅳ まとめ

本市の下水道事業は、経常収支比率は黒字を確保しましたが、流動比率が低いため、短期的な支払能力に余裕がない状況が続いており、収益力の維持が課題となっています。また有収汚水量は前年度から微増したものの計画値を下回り、収益的収入の減少傾向が続いており、人口減少に伴う水洗化人口の減少が収益基盤に影響を与える中、使用料体系の適正化や効率的な運転管理による収益力の強化が求められます。

施設面では、管渠老朽化率が3%台と低い水準にある一方、有形固定資産減価償却率の上昇や陶管改築率の未達がみられます。今後の施設更新については、策定済みのストックマネジメント計画を基本とし、点検・調査結果を適切に反映させながら、効率的かつ計画的に進めていく必要があります。特に、処理場やポンプ場の主要施設の更新には多額の費用が見込まれ、その財源確保は喫緊の課題であり、計画的な更新を進める必要があります。

目標指標では、水洗化率は目標値を達成しているものの、経費回収率は減少傾向が続いており、収支余力の確保が最大の課題です。陶管改築率や雨水渠面積整備率の進捗が遅れており、整備ペースの加速が求められます。今後生じる収支不足を経営努力や使用料によって補うなどの具体的な検討が必要です。

今後は、財源確保策の強化や省エネ型設備の導入を進めるとともに、ストックマネジメント計画に基づいた予防保全型の維持管理を推進し、適正かつ健全な経営の継続に努めます。また、令和6年に発生した能登半島地震による被災を受け、上下水道システムの急所及び重要施設へ接続する管路等の耐震化を上下水道一体で推進してまいります。そのうえで、持続可能な下水道事業を将来世代へ引き継ぐため、次期経営戦略（令和9～18年度）の策定にあわせ、使用料改定の検討も行う必要があります。

経営指標の概要

・ 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標です。100%以上であると、単年度の収支が黒字であることを示しており、収入が高くなるほど数値も高くなるため、数値が高いほうが良い状態といえます。

・ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。数値が高いほど、1年以内に支払うべき債務に対して、支払うことができる現金等の資産が多いということになります。100%を下回ると、1年以内に支払わなければならない負債に対する支払能力が不足しているということになります。

・ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する、企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示しています。明確な数値基準はありませんが、経年による状況の変化やほかの団体との比較など相対的に自市の置かれた状況を把握することができます。

・ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示した指標です。100%を超えている場合、汚水処理に係る費用を使用料で賄えているということになります。

・ 汚水処理原価

有収水量1m³当たりの汚水処理に係るコストを表す指標です。この数値が高いほど汚水処理にたくさん費用が掛かっているということになります。

・ 施設利用率

一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。この数値が高いほど、施設に負荷が掛かっている状況であり、低ければ遊休状態の施設があるということになりますが、明確な数値基準はありません。

・ 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口を表している指標です。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加の観点から100%となっていることが望ましい指標です。

・ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対し資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となる指標です。数値が高いほど資産の老朽化が進んでいると考えられます。

・ 管渠^{きよ}老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠^{きよ}延長の管渠^{きよ}総延長に対する割合を表す指標で、管渠^{きよ}の老朽化を示しています。

・ 管渠^{きよ}改善率

当該年度に更新した管渠^{きよ}延長の管渠^{きよ}総延長に対する割合を表しています。